

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽 生 弘

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 本 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	46,110	48,828	83,897
経常利益 (百万円)	6,195	6,839	6,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,268	4,841	4,282
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,397	4,699	5,705
純資産額 (百万円)	72,262	77,715	73,323
総資産額 (百万円)	106,491	110,377	108,799
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	397.98	451.45	399.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	68.4	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,229	11,223	11,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,039	5,911	8,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	797	1,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,507	16,565	12,050

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	151.27	144.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度による販売単価の上方調整などによりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ5.9%増加の48,828百万円となった。売上原価については、原料価格上昇の影響でガス原材料費が増加したことなどから、前年同期に比べ7.9%増加の25,621百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ10.6%増加の6,543百万円、経常利益は前年同期に比べ10.4%増加の6,839百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ13.4%増加の4,841百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は次のとおりである。

ガス

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、春以降の気温が前年に比べ高めに推移した影響により、前年同期に比べ0.5%減少の201,582千 m^3 となった。業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前年同期に比べ1.5%減少の189,222千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ1.0%減少の390,804千 m^3 となった。

ガス事業の売上高については、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより前年同期に比べ3.9%増加の40,026百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ5.7%増加の7,345百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.2%減少の674百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ2.4%増加の384百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、電力小売りの売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ15.8%増加の9,013百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ48.8%増加の553百万円となった。

- (注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。
2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ4,515百万円増加の16,565百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ1,994百万円増加の11,223百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は前年同期と比べ127百万円減少の5,911百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ630百万円支出増加の797百万円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は5百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成30年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から4千万株に変更)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行可能株式総数は160,000,000株減少し、40,000,000株となった。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	10,935,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 当第2四半期会計期間 末現在 1,000株 提出日現在 100株
計	54,675,000	10,935,000		

(注) 平成30年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は43,740,000株減少し、10,935,000株となった。また、当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		54,675,000		2,754		36

(注) 平成30年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は43,740,000株減少し、10,935,000株となった。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1 - 7 - 1	4,492	8.22
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4 - 2 - 11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	2,700	4.94
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	2,304	4.21
京葉プラントエンジニアリング 株式会社	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,993	3.65
かもめガス株式会社	千葉県船橋市咲が丘1 - 4 - 17	1,740	3.18
京葉都市開発株式会社	千葉県船橋市市場5 - 9 - 22	1,226	2.24
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,057	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,053	1.93
計		36,068	65.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,270,000	54,270	
単元未満株式	普通株式 200,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,270	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	205,000		205,000	0.37
計		205,000		205,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (供給企画部長)	取締役 (供給企画部長兼 お客さま保安部長)	安田明洋	平成30年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来より当社が監査証明を受けている監査法人青柳会計事務所は、平成30年7月2日に東邦監査法人と合併し、名称を東邦監査法人に変更している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	869
供給設備	45,863	44,615
業務設備	9,293	9,160
その他の設備	8,463	8,371
建設仮勘定	1,586	1,722
有形固定資産合計	66,159	64,740
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,067	1,128
無形固定資産合計	1,067	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	14,116	14,820
その他投資	1,960	2,015
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	16,061	16,820
固定資産合計	83,288	82,689
流動資産		
現金及び預金	14,087	19,202
受取手形及び売掛金	8,432	6,052
商品及び製品	16	17
仕掛品	1,390	669
原材料及び貯蔵品	444	498
その他流動資産	1,180	1,276
貸倒引当金	41	29
流動資産合計	25,511	27,687
資産合計	108,799	110,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,933	6,511
役員退職慰労引当金	226	219
ガスホルダー修繕引当金	425	470
固定資産除却損失引当金	764	764
器具保証引当金	850	867
退職給付に係る負債	5,958	5,883
その他固定負債	1,044	1,020
固定負債合計	16,201	15,737
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,841	1,812
支払手形及び買掛金	4,257	3,040
未払法人税等	1,260	2,293
その他流動負債	11,915	9,777
流動負債合計	19,274	16,924
負債合計	35,476	32,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	64,494	69,036
自己株式	246	248
株主資本合計	67,038	71,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,042	3,799
退職給付に係る調整累計額	82	67
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,866
非支配株主持分	2,160	2,269
純資産合計	73,323	77,715
負債純資産合計	108,799	110,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1 46,110	1 48,828
売上原価	23,755	25,621
売上総利益	22,354	23,206
供給販売費及び一般管理費	2 16,439	2 16,663
営業利益	5,915	6,543
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	151	150
受取賃貸料	127	135
持分法による投資利益	36	25
雑収入	22	35
営業外収益合計	342	350
営業外費用		
支払利息	60	51
雑支出	2	2
営業外費用合計	63	54
経常利益	6,195	6,839
特別利益		
固定資産売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
固定資産売却損	31	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前四半期純利益	6,163	6,948
法人税等	1,790	1,989
四半期純利益	4,372	4,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,268	4,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,372	4,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	239
退職給付に係る調整額	155	15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	4
その他の包括利益合計	24	259
四半期包括利益	4,397	4,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	4,584
非支配株主に係る四半期包括利益	103	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,163	6,948
減価償却費	4,099	4,092
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101	95
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	239	6
固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)	231	-
受取利息及び受取配当金	155	154
支払利息	60	51
持分法による投資損益(は益)	36	25
売上債権の増減額(は増加)	1,436	2,380
たな卸資産の増減額(は増加)	230	666
仕入債務の増減額(は減少)	903	1,216
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	275	557
前受金の増減額(は減少)	530	1,033
その他	394	51
小計	10,112	12,114
利息及び配当金の受取額	160	159
利息の支払額	61	52
法人税等の支払額	982	997
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,229	11,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,000	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,057	4,429
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	115
投資有価証券の取得による支出	0	982
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,039	5,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	942	931
配当金の支払額	299	299
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	81	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,023	4,515
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	12,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,507	1 16,565

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(株)ケイハイ	94百万円	166百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1～3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付費用	516百万円	259百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35	26
ガスホルダー修繕引当金繰入額	48	45
器具保証引当金繰入額	58	60
減価償却費	3,772	3,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	16,544百万円	19,202百万円
投資その他の資産の「その他投資」に 計上されている長期性預金	150	150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,187	2,787
現金及び現金同等物	13,507	16,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成29年6月30日	平成29年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月31日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成30年6月30日	平成30年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり金額は、基準日が平成30年6月30日であるため、平成30年7月1日付の株式併合前の金額を記載して
いる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,539	495	39,035	7,074	46,110		46,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	180	710	891	891	
計	38,539	675	39,215	7,785	47,001	891	46,110
セグメント利益	6,950	375	7,326	372	7,698	1,783	5,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,783百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,806百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,026	495	40,522	8,305	48,828		48,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高		178	178	707	885	885	
計	40,026	674	40,700	9,013	49,714	885	48,828
セグメント利益	7,345	384	7,730	553	8,283	1,740	6,543

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,740百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,763百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	397円98銭	451円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,268	4,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,268	4,841
普通株式の期中平均株式数(株)	10,726,374	10,725,342

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定している。

(重要な後発事象)

(株式の併合等)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年3月28日開催の第133期定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から4千万株に変更)について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年7月1日付でその効力が発生している。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を実施した。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日(実質上、6月29日)の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式5株につき1株の割合で併合した。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	54,675,000株
株式併合により減少する株式数	43,740,000株
株式併合後の発行済株式総数	10,935,000株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年 2月14日
株主総会決議日	平成30年 3月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成30年 7月 1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されている。

2 【その他】

第134期中間配当についての決議

- 1 取締役会開催日 平成30年 7月31日
- 2 配当金の総額 272百万円
- 3 1株当たり金額 5円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成30年 8月29日

(注) 1株当たり金額は、基準日が平成30年 6月30日であるため、平成30年 7月 1日付の株式併合前の金額を記載している。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。